

経済・金融市場見通し

2025年11月



2025年11月19日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 穏やかな経済成長を予想

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需面からは国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国の関税引き上げによる輸出企業収益への圧迫が、国内景気への下押し圧力となることから、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、9月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.9%（8月2.7%）となりました。短期的には政府による支援政策の影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が相殺し、また、サービス価格の伸びも横ばいでの推移を見込むため、今後は3%弱程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩やかな金融政策の縮小を進めると予想します。一方、米国関税の影響に対する不透明感から景気に慎重な見方が高まりやすいこと、また日銀は賃金上昇及び物価上昇の持続性を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測と景気後退懸念から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

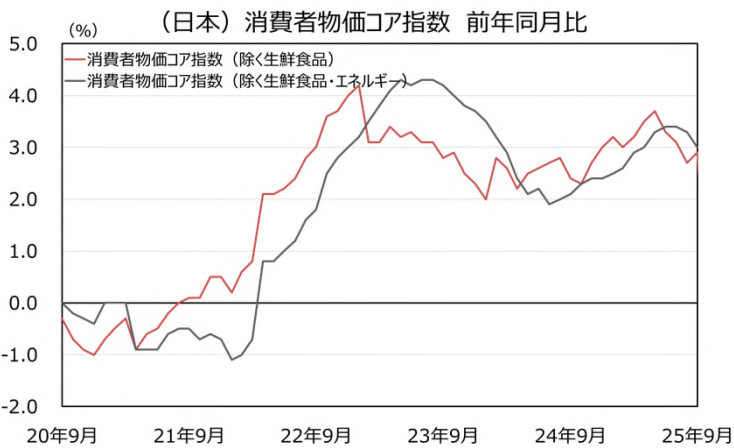
10月の10年国債利回りは前月末対比で横ばいでの推移（価格も横ばい）しました。

高市首相による経済政策への期待や円安が進んだことは利回りの上昇圧力となった一方で、日銀決定会合において、年内の政策金利引き上げに向けた前向きな姿勢が見られなかったことや、国債利回りに影響の大きい米国金利が低下基調で推移したことが利回りの低下圧力となったことから、国債利回りは前月末対比で横ばいでの推移しました。

◆ 見通し

今後については、引き続き金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩やかな金融政策を後退させると考えられ、金利には上昇圧力がかかると予想される一方で、物価上昇の持続性や、米国関税が国内企業に与える影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになるとも考えられることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	1.66%	1.65%	1.60%	1.60%	1.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

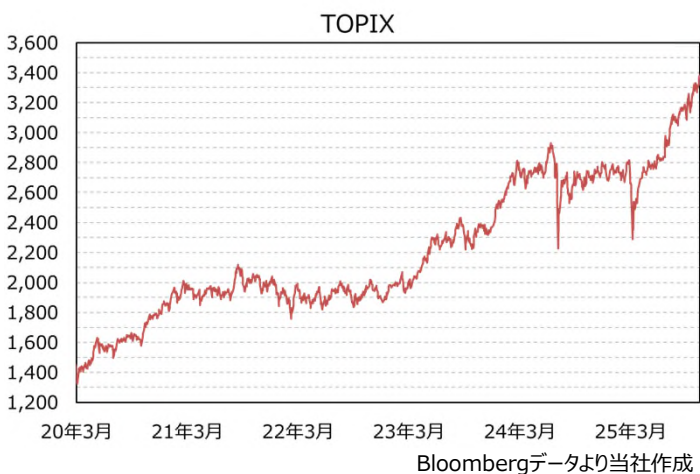
： 徐々に上値が重くなると予想

◆ 前月の振返り

10月の国内株式市場は上昇しました。
高市政権の積極的な財政政策や世界的なAI投資の拡大に対する期待などを背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。
予想PERなどの株価バリュエーションは、米国の追加利下げや高市政権の政策への期待から、一部の銘柄がけん引する形ですでに割安感のない水準に達しています。生成AIなどの特定テーマに関連する銘柄が集中的に物色され、やや過熱感も見られることを考慮すると短期的には警戒が必要とみています。
一方で、今年度の企業業績見通しは、米国の追加関税の軽減措置などをうけて既にボトムアウトしており、今後はさらに改善していくとみています。また、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらと考えます。来年度後半には、関税のマイナス影響が一巡することで増益局面が見通しやすくなると予想しますが、業績拡大をけん引役とする本格的な上昇局面を迎えるまでには時間を要するとみています。



	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,331.83	3,230	3,075	3,150	3,330

予測値は予想レンジの中心値を記載

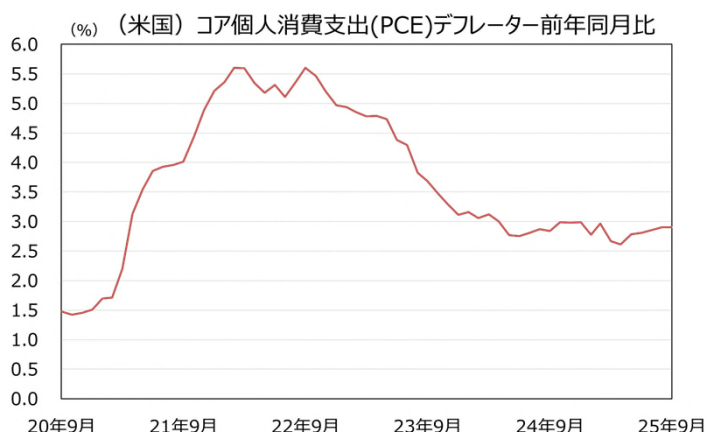
経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済は労働市場の減速がありつつも底堅く推移していると考えられる一方、政府閉鎖によって経済統計の発表が延期されており、不安定な展開も予想されます。

10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、雇用の下振れリスクを背景として2会合連続となる0.25%の政策金利引き下げとともに、12月からの量的引き締めを終了が決定されました。

その一方、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は記者会見において次回会合での利下げについて確実ではないことを強調しており、今後の政策金利引き下げのペースと到達水準が注目されます。



債券市場

：短期的には不安定な動き、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振返り

10月の米国債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

米トランプ大統領が中国からの輸入品に大幅な関税を課すと表明したことから米中貿易摩擦への懸念が再燃し、利回りは低下しました。また、米地銀信用不安も利回り低下要因となりました。その後、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が「12月利下げは既定路線ではない」と発言したことなどが金利上昇圧力となりましたが、債券利回りは前月末対比で低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は短期的には不安定な動きとなりやすく、その後は低下基調を予想します。

労働市場の悪化懸念が高まるなか、FRBは9月と10月に連続利下げをしたものの、関税によるインフレや景気への影響を慎重に見極めながら、追加利下げを進めるとみられるため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすいと考えます。このため、金利は短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場が減速し、コアCPIが2%台まで低下すると予想されることから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.08%	4.00%	3.75%	3.50%	3.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

10月の米国株式市場は上昇しました。

米国の政府閉鎖、米中対立などを受けて一時的なリスクオフ局面が見られたものの、FRBの利下げ観測に加え、巨額の投資発表を背景にAI関連銘柄への物色が継続し、指数は上昇した。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

パウエルFRB議長のタカ派的な発言により追加利下げの期待が後退しているほか、直近の急激な株価上昇を受けて、AI関連の大型テクノロジー企業を中心にバリュエーションの割高感が一段と強まっています。さらに、足元でAIの収益効果に対する懸念も浮上しており、上値の重い展開を予想します。



為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

10月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

金融緩和継続志向との印象があった高市氏が自民党総裁選で勝利したことが、円安圧力となりました。月中に、自公連立解消や米中貿易摩擦再燃懸念、米地銀信用不安により円が買い戻される局面もありましたが、その後は、高市氏の首班選出や、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が「12月利下げは既定路線ではない」と発言したことなどから、円安ドル高が進行しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では労働市場の悪化懸念からFRBが今後も追加利下げを進める一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市新政権のもとで財政拡張や日銀の利上げが遅れる可能性が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,840.20	6,400	6,200	6,300	6,400
為替 米ドル/円	149.54	154.06	145.00	143.00	141.00	140.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 緩やかな回復を予想

欧州経済については、インフレの鎮静化や財政政策等を背景に緩やかな回復を予想します。

物価については、10月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.4%（9月2.4%）となりました。

10月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、安定的な物価水準と域内経済活動の底堅さを踏まえ、3会合連続となる政策金利の維持が決定されました。一方で海外経済による下押しが続くとの見方も維持しており、今後も米国関税措置による輸出や物価への影響が注目されます。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

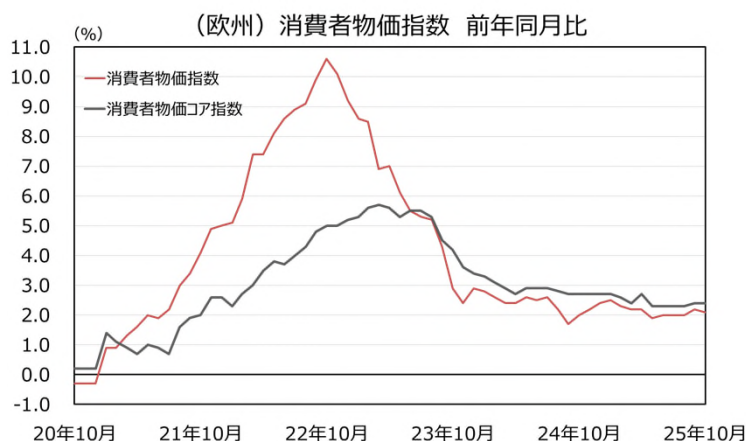
10月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

上旬は、フランスの財政拡大を巡る政局不安を受けてドイツ国債利回りにも財政懸念から金利上昇圧力がかかりましたが、中旬以降はフランスの政局不安が後退したことで、利回りは低下しました。下旬は、ドイツ10月PMI指数が市場予想を上回ったことなどが金利上昇圧力となりましたが、ドイツ債券利回りは前月末対比で低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州経済の不確実性やデシインフレ圧力はあるものの、ECBが利下げ休止を示唆しているなか、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことや、財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.63%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

： 上値は重いながらも底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

10月の欧州株式市場は上昇しました。

高級品や半導体などの好調な企業決算に加え、フランスの政局不安が後退したことなどを背景に、世界的な株高の流れを引き継ぎ、主要株価指数は過去最高値を更新しました。

◆ 見通し

今後の株式市場は、上値は重いながらも底堅い展開を予想します。

他市場と同様にバリュエーションの割高感が意識される一方、米国との関税協議合意後も企業業績には下方修正リスクが残っています。ただし、一部の消費関連株には業績回復の兆しが見られるほか、域内の財政支出拡大への期待も続いているため、株価の上値は重いながらも底堅い展開を予想します。



為替市場

： 横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

10月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

金融緩和継続志向との印象があった高市氏が自民党総裁選で勝利したことが円安圧力となり、円安ユーロ高が進行しました。その後は、米中貿易摩擦懸念の再燃などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、円売りが一服する局面があったものの、下旬にかけては、高市氏の首班選出を受けた円売り再開や、欧州の景況感改善を受けて、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,288.50	2,200	2,175	2,200	2,225
為替 ユーロ/円	161.50	177.81	171.10	170.17	169.20	169.40

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は引き続き弱含む
新興国は相互関税影響を注視

中国では、AI半導体の国産代替を背景とした株式市場の活況を受けてぜいたく品需要に底入れの兆しが見られたものの、ぜいたく品以外の消費や投資などの実体経済指標がいずれも弱含む傾向が続いています。米中関係に関しては、10月末に実施された首脳会談では、中国によるレアアースの輸出規制や中国に対する34%「相互関税」の実施がともに1年延長すると伝わり、表面上は対立の更なる激化が当面回避できました。しかしながら、貿易不均衡や技術の覇権争いなどの根本的な構造問題に解決するメドがなく、合意詳細の交渉や実施は難航すると予想します。

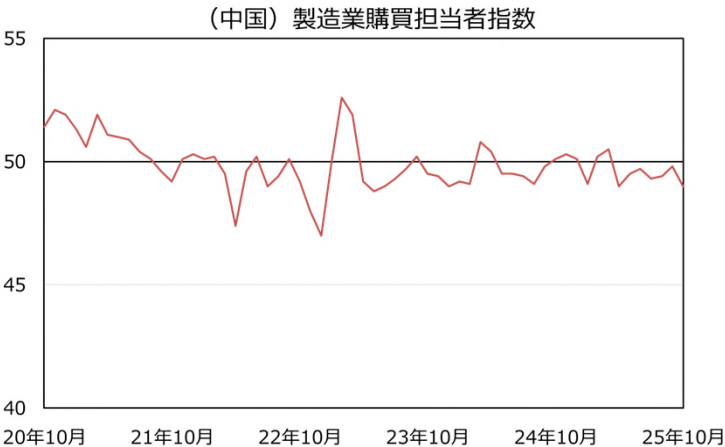
新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となり、今後の米政権の動向が注目されます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

- ◆ 前月の振返り
10月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては小幅に低下（価格は上昇）しました。
3会合連続で0.25%の利下げを実施したポーランドで利回りが低下した一方、消費者物価指数が市場予想を上振れたトルコでは利回りが上昇しました。

- ◆ 見通し
今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。ただし、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.89%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

株式市場

：上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

10月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

上旬は、韓国の半導体企業が米国のAI開発企業に対して大規模なメモリ供給を行うことや、コーポレートガバナンスの向上を目指す韓国の税法改正に進捗があったとの報道などが好感され、韓国主導で上昇しました。中旬は、中国のレアアース輸出規制に対して米国が中国からの輸入品に100%の追加関税を課す意向を示したことが嫌気され、下落しました。下旬は、中国の「4中全会」での政策支援が期待されたほか、米中通商協議の実施などが好感されて相場が再び上昇し、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開になると予想します。

足元の株価上昇を受けてAI関連株の高値警戒感が一段と強まるほか、米国での追加利下げ期待が後退する中、AI関連銘柄への資金流入が次第に先細りになると考えられます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

10月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

対ドルでは下落した一方、円安が進行したことから、対円では上昇しました。米中通商協議の進展や米中首脳会談の実施が好感された人民元や、2会合連続で中銀が政策金利の据え置きを決定し、追加利下げに慎重な姿勢が示されたチリペソなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年10月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	86,761.68	82,000	81,000	82,000	84,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	7,069.43	6,670	6,578	6,557	6,510

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュースコア・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年10月末時点

	国内債券	国内株式	バリュースコア	グロース指数	外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.2%	6.2%	4.3%	9.0%	4.4%	0.6%	6.3%	4.8%	8.7%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.2%	14.3%	16.4%	13.1%	4.6%	1.0%	10.4%	6.5%	16.0%	0.1%
過去1年間	-4.5%	26.7%	32.3%	22.7%	7.6%	0.6%	23.8%	14.5%	30.1%	0.4%
過去3年間（年率）	-2.7%	22.9%	29.1%	18.0%	7.0%	-0.9%	23.7%	13.9%	23.2%	0.2%
過去5年間（年率）	-2.3%	18.9%	25.7%	12.9%	6.0%	-4.6%	25.9%	11.3%	16.7%	0.1%
過去10年間（年率）	-0.6%	10.5%	11.6%	9.6%	3.4%	-1.1%	15.5%	6.1%	10.8%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュースコア	ラッセル野村バリュースコア
国内株式 グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 10月末 実績値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	344.19	345.62	348.38	349.67	350.96	0.1%
	10年国債利回り	1.49%	1.66%	1.65%	1.60%	1.60%	1.60%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,331.83	3,230	3,075	3,150	3,330	18.5%
	日経平均株価	35,617.56	52,411.34	48,700	44,600	45,700	48,200	28.3%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	650.84	624.56	628.04	631.02	638.08	5.4%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.08%	4.00%	3.75%	3.50%	3.25%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.63%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.89%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	10,842.91	9,760	9,470	9,570	9,730	11.1%
	S&P500	5,611.85	6,840.20	6,400	6,200	6,300	6,400	12.3%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,288.50	2,200	2,175	2,200	2,225	3.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	86,761.68	82,000	81,000	82,000	84,000	18.0%
為替	米ドル/円	149.54	154.06	145.00	143.00	141.00	140.00	-5.7%
	ユーロ/円	161.50	177.81	171.10	170.17	169.20	169.40	4.8%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	7,069.43	6,670	6,578	6,557	6,510	-5.7%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびブールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。